

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：13601
 研究種目：挑戦的萌芽研究
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23652187
 研究課題名（和文） 多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローバル化に関する民族学的研究
 研究課題名（英文） The Making of School in the Multicultural Symbiotic Society
 研究代表者
 阿久津 昌三 (AKUTSU SHOZO)
 信州大学・教育学部・教授
 研究者番号：30201883

研究成果の概要（和文）：本調査研究は、長野県下の外国人集住都市の自治体の政策と教育システムを検討することが目的であった。多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローバル化の民族学的研究という研究課題のもとに、ニューカマー、特に、日系ブラジル人が集住している都市—上田市と飯田市を民族学的に調査した。新しい移民をとりまく緊急の重大な諸問題は子どもの不就学と教育システムの改善を支援することである。

研究成果の概要（英文）：This study assumed that we examined the policy of local government and education system on foreign citizens in Nagano prefecture. We conducted ethnological research surveys of the glocalization of the cities inhabited by increasing new comers, in particular, Nikkei Brazilians of Ueda and Iida under the theme of the making of school in the multicultural symbiotic society. This study found that one of the most urgent and serious problems involving new immigrants is the estimated low rate of enrollment to schools and the need to assist the development of education system.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：文化人類学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：多文化共生、学校づくり、外国人集住都市、グローバル化、自治体政策

1. 研究開始当初の背景

多文化共生の学校づくりは、神奈川県川崎市・横浜市、東京都新宿区大久保などの公立学校において実践されている。これらは行政主導型による多文化共生の学校づくりであり、また、行政の委託を受けて教育学—特に、教育学、教育社会学及び日本語教育—の研究領域においてなされているものである。国内の研究動向を見ると、文化人類学及び民俗学等の方法論が多文化共生の学校づくりに活かされていないのが現状である。

本調査研究は、2006年10月から2010年3月まで、国立民族学博物館共同研究プロジェクト「小・中学校、高等学校の国際理解教

育の理論と実践に関する研究」の研究成果のもとに、多文化共生の学校づくりに関して、長野県の外国人集住都市—特に、上田市と飯田市を事例としてパイロット・スタディを実施するものである。

2. 研究の目的

本調査研究は、多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローバル化の民族学的研究という研究課題のもとに、長野県下の外国人集住都市—特に、上田市と飯田市を事例として、民・官・学・博の連携体制を構築することで新たな自治体の外国人政策及び教育政策のための提言をすることが目的であ

る。

また、長野県の上田市と飯田市は日系ブラジル人が集住する都市であり、地域、学校、行政、大学、博物館等との連携体制のもとに試験的に実施することで、世界の諸地域を研究対象としている人類学者がいかに地域に貢献できるのかを模索することを目的とする。本調査研究は、国民国家という枠組みを超えた自治体の外国人政策及び教育政策に対して人類学的な「知」の提言を行なうものである。

3. 研究の方法

長野県は県歌「信濃の国」に代表されるように「小盆地宇宙」(米山俊直)から構成される「盆地」というローカル性の重層構造からなるが、グローバル化という国際性においては閉鎖的な部分がある。しかしながら、日本列島の「縮図」であるという地域的特性をもっている。

本調査研究は、グローバル(世界)、リージョナル(広域圏)、ナショナル(国家)、ローカル(地方)という4層構造から複眼的視野から「多文化共生の学校づくり」のリアリティに迫ることで、外国人集住都市の自治体の外国人政策及び教育政策に対する人類学的な「知」の提言を行なう。本調査研究は、長野県内の外国人登録者数(国籍別)で見ると2位に位置するブラジル国籍の集住する都市を選定したが、中国、韓国または朝鮮、フィリピン、タイ、インドネシア、ペルー、米国、ベトナム、オーストラリア等の多文化共生のためのモデルを提示することができる。

研究の方法を提示するにあたり長野県の外国人登録数等の現状と課題をとりあげる。2011年12月末現在、長野県に外国人登録をしている住民の数は、33,521人で、前年に比べて1,293人(3.7%)減少している。1980年代後半には総数で9,000人程度であったが、90年代にはいと増加に転じ、2000年まで急激な増加が続いた。その後、増減したが2008年のリーマン・ショックとともに減少傾向にある。また、2009年にはブラジル国籍の住民が中国国籍の住民を下回るようになった。

2011年12月末現在、国籍別では、中国が10,846人(32.4%)、ブラジルが7,679人(22.9%)、韓国・朝鮮4,314人(12.9%)、フィリピン3,967人(11.8%)、タイ2,201人(6.6%)という順位になっている(カッコ内の数字は構成比を表す)。ブラジルは2010年12月末現在の8,777人に比べて、1,098人(12.5%)の減少となっている。

市町村別の外国人登録者数を見ると、松本市3,999人、上田市3,910人、長野市3,423人、飯田市2,386人、伊那市1,823人、安曇野市1,569人、諏訪市1,413人、塩尻市1,184

人、佐久市1,051人、茅野市882人、岡谷市827人、駒ヶ根市696人という順位になっている。人口に占める割合では、箕輪町3.2%、御代田町、白馬村3.0%、諏訪市2.8%、伊那市2.6%となっている。

次に、外国人集住都市と、上田市と飯田市の現状と課題をとりあげる。外国人は東京から大阪まで太平洋地域に集中して住んでいる傾向がある。市区町村で見ると、北関東から、長野、静岡、東海、京阪神にかけての範囲で、外国人の比率が高い市区町村が分布している。

1990年の出入国管理及び難民認定法(入管法)の改正施行がきっかけで南米からの外国人住民が急激に増加したことで外国人集住都市会議が設立された。地方自治体では、就労、教育、医療、社会保障など生活上の諸問題が顕在化してきたと同時に、行政機関がこれらの諸問題にどのように対応すべきかをせまられるようになった。このような経緯のなかで2001年5月に外国人集住都市会議が設立された。設立趣意には「外国人集住都市会議は、ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市の行政並びに地域の国際交流協会等をもって構成し、外国人住民に係わる施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域で顕在化しつつある様々な問題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的として設立するものである」と記載されている。外国人集住都市会議の会員となっているのは、群馬県の伊勢崎市、太田市、大泉町、長野県の上田市、飯田市、岐阜県の大垣市、美濃加茂市、静岡県浜松市の浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、愛知県の豊橋市、豊田市、小牧市、三重県の津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、滋賀県の長浜市、甲賀市、湖南市、愛知県、岡山県の総社市の27都市である。

長野県では外国人集住都市会議には上田市と飯田市が参加している。2013年4月現在、上田市に外国人登録をしている住民は3,437人であり、総人口の2.1%にあたり、国籍別では、中国が1,017人、ブラジル760人、韓国・朝鮮341人となっている。これに対して、飯田市に外国人登録をしている住民の数は2,132人であり、総人口の2.1%にあたり、国籍別では、中国が1,068人、ブラジル432人、フィリピン370人となっている。

リーマン・ショック及び東日本大地震の影響で外国人登録をしている住民の数は減少した。2008年4月現在、上田市に外国人登録をしている住民の数は5,274人であり、総人口の3.2%であり、飯田市に外国人登録している住民の数は3,014人であり、総人口の2.8%となっていた。国籍別では、上田市はブラジル、中国、ペルーの順位であり、飯田市はブ

ラジル、中国、フィリピンとなっていた。2008年まではブラジルが中国を上回っていたが、2009年から中国がブラジルを上回るようになった。現在、外国人集住都市の会員都市のなかでブラジルが登録者国籍で第1位がブラジルでないのは上田市と飯田市だけである。

上田市と飯田市は、近代日本資本主義のなかで、養蚕業で発展した地域であり、昭和初期になって衰退期にはいり、戦後に中小企業の地場産業に転換することで発達してきた都市である。リーマン・ショック及び東日本大地震で大きな打撃を受けている。この意味で、上田市と飯田市は、グローバル（世界）、リージョナル（広域圏）、ナショナル（国家）、ローカル（地方）という4層構造から複眼的視野から民族学的に調査するための地域として選定した。

また、長野県は、2011年12月末現在、国籍別では、中国、ブラジル、韓国・朝鮮、フィリピン、タイという順位になっていることはすでに述べた。フィリピン人は南信地域に集中しているが、全県に分散しており、特に農山村地域の過疎地に比率が高い自治体がある。フィリピン人の児童・生徒を対象とする多文化共生の学校づくりのためには、非外国人集住地域、つまり外国人集住農村のモデルを提示することが必要である。

4. 研究成果

本調査研究は、多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローバル化の民族学的研究という研究課題のもとに、長野県下の外国人集住都市—特に、上田市と飯田市を事例として、民・官・学・博の連携体制を構築することで新たな自治体の外国人政策及び教育政策のための提言をすることが目的である。

上田市と飯田市は日系ブラジル人が集住する都市であり、地域、学校、行政、大学、博物館等との連携をもとに実験的に実施することで、世界の諸地域を研究している人類学者がいかに地域に貢献できるのかを模索するために、外国人集住都市会議に参加する都市の「多文化共生の学校づくり」の実態調査を実施した。

平成23年度には、飯田市で開催された外国人集住都市会議（2011年11月8日）に参加した。「外国人集住都市会議 いいだ2011 多文化共生社会をめざして—すべての人がつながり—とともに築く地域の未来—」に参加することで上田市及び飯田市を含む28都市の現状と課題を把握することができた。上田市市民生活部市民課及び長野県観光部国際課多文化共生係において長野県の多文化共生のヒアリングを実施した。また、長野県教育委員会教育長と意見交換を行なった。

また、平成23年度には、民・官・学・博

の連携体制を構築するために「多文化共生の学校づくり」を主題として教育フォーラムを開催した。具体的には、「多文化共生の学校づくり—フィリピン出身の子どもたちの視点から」（高畑幸静岡県立大学国際関係学部）

（2011年6月4日）、「多文化共生の学校づくり—地域ネットワークの方法の創造学 コーディネーターの実践から」（杉澤経子東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター）（2011年7月10日）である。多文化共生の学校づくりには非外国人集住地域にある学校のなかに問題を抱えている教師たちの実像が浮かびあがった。また、多文化共生の学校づくりのための地域ネットワークの方法を学ぶことができた。教育フォーラムは公開で開催したために小・中学校の教員及び日本語教室講師の参加を得ることができたことで有意義なものとなった。

平成24年度には、阿久津昌三が東京都豊島区池袋及び新宿区大久保において調査研究を実施した。また、外国人妻の多い農村調査を実施した。平成23年度の教育フォーラムの課題として、非外国人集住地域、つまり外国人集住農村を重点的に検討する必要にせまられたことによるものである。なお、平成24年度教員免許状更新講習（2012年7月7日）において「移民と移動の社会学—外国人集住都市の事例を中心として」と題して講習を実施した。

中牧弘允は、飯田市が輪番で主催した外国人集住都市会議（2012年11月12日）に参加した。子どもの教育についての報告がなされた。特に、問題となったのは日本語能力の低さのために高校進学之道が閉ざされてしまうことであった。中学校における日本語指導体制が課題として浮上していることが明らかになった。これを受けて、11月下旬に、阿久津昌三とともに、飯田市多文化共生係においてヒアリングを実施した。また、中牧弘允は、多文化共生センター東京でヒアリングを実施した。中卒の外国人生徒に対して高校進学に向けた教育に力を注いでいること、漢字と数学が苦手であること、非漢字圏の子どもに日本語の読み書き能力をつけさせることなどが課題となっていることが明らかになった。さらに、「よこはま国際フォーラム2013」では、豊田市保見団地の報告があり、ポルトガル語で授業をするブラジル人学校が3校に減少しているとの言及があった。日系ブラジル人に対する教育政策の先進地域でもこのような趨勢にあることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

研究者番号：

- (1) 中牧弘允、日本的経営と信仰の力、Examinar、査読無、No. 303、2012、12
- (2) 中牧弘允、人類学における日本研究 50年、月刊みんぱく、国立民族学博物館、査読無、36巻11号、2012、4-5
- (3) 中牧弘允、宗教カレンダーから民族移動を見る、月刊みんぱく、国立民族学博物館、査読無、35巻5号、2011、5
- (4) Nakamaki Hirochika、Light and Shadow in East Asia、MINPAKU Anthropology Newsletter、National Museum of Ethnology、査読無、no. 33、2011、15-16

〔学会発表〕(計2件)

- (1) Nakamaki Hirochika、Globalizing Asian Religions:Management and Marketing、The Thrid Meeting of International Forum on Business and Anthropology、2012年11月15日、Institute of Ethnology and Anthropology、Chinese Academy of Social Sciences
- (2) 阿久津昌三、移民と移動の社会学—外国人集住都市の事例を中心として、平成24年度教員免許状更新講習、2012年7月7日、信州大学教育学部

〔図書〕(計3件)

- (1) 阿久津昌三、「博物館で学ぶ」の授業実践から、信州教育出版社、伏木久始編『信州発:大学版 「総合演習」の展開』、2012年、112-114
- (2) Nakamaki Hirochika et. al、International Symposium 2011 Light and Shadow in East Asia、National Institute for the Humanities、National Museum of Ethnology、2011、261
- (3) Nakamaki Hirochika、The Culture Wear and Diaspora Museum Movement as 'Salminization'、Parsons the New School for Design、East Rock Institute、Smithonian Institute、2011、2-4

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿久津 昌三 (AKUTSU SHOZO)
信州大学・教育学部・教授
研究者番号：30201883

(2) 研究分担者

中牧 弘允 (NAKAMAKI HIROCHIKA)
国立民族学博物館・名誉教授
研究者番号：901134306

(3) 連携研究者

()